

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要について

一般会計の歳入総額は8,214億円余、歳出総額は7,773億円余であり、前年度比で歳入歳出ともに減少した。実質収支は95億円余の黒字となった。

歳入は、退職手当基金などの繰入金の減や、新型コロナウイルス関連などの諸収入の減により減少した。

歳出は、畜産振興費などの農林水産業費の減、中小企業振興費などの商工費や河川改良費などの土木費の減により減少した。

第1 一般会計

1 概要

(1) 決算規模 (表1、図1)

- ・歳入総額は8,214億円余で、前年度に比べ37億円余減少(△0.5%)した。
- ・歳出総額は7,773億円余で、前年度に比べ23億円余減少(△0.3%)した。
- ・決算規模は、前年度に比べ歳入歳出とも減少した。

(2) 決算収支 (表2)

- ・実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)441億円余から翌年度へ繰り越すべき財源345億円余を差し引き、95億円余の黒字となった。
- ・単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き、25億円余の赤字となった。

(3) 翌年度への繰越額 (表3)

令和7年度から令和8年度への繰越額は851億円余で、前年度に比べ94億円余増加(12.5%)した。

【表1】

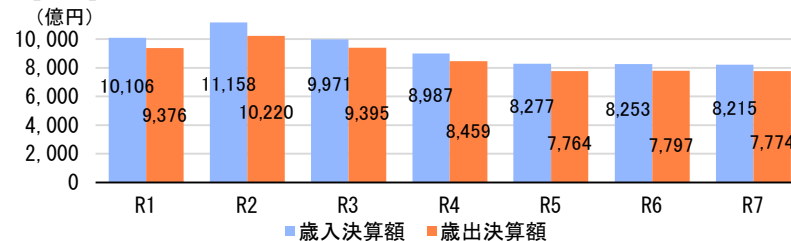
(単位：百万円)

区 分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	821,492	825,254	△3,762	△0.5%
2 歳出総額	777,368	779,693	△2,325	△0.3%

注1 前年度からの繰越額を含む。

注2 表中の金額は表示単位未満を端数処理しており、差引、合計は必ずしも一致しない。

【図1】



【表2】

(単位：百万円)

区 分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額(形式収支) A	44,124	45,561	△1,437	△3.2%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	34,535	33,412	1,123	3.4%
3 実質収支 C=A-B	9,589	12,149	△2,560	△21.1%
4 単年度収支 C-D	△2,560	△7,316	4,756	65.0%

【表3】

(単位：百万円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減 (R7-R6)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率(金額)
翌年度への繰越	265	85,169	192	75,720	73	9,449	12.5%
繰り越すべき財源	—	34,535	—	33,412	—	1,123	3.4%

2 歳入決算

(1) 概要

歳入総額は8,214億円余で、退職手当基金などの繰入金の減や新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金元金償還金などの諸収入の減により、前年度に比べ37億円余減少（△0.5%）した。

(2) 構成比（図2、表4）

構成比率が高いものは、地方交付税2,374億円余（28.9%）、県税1,401億円余（17.1%）、国庫支出金1,182億円余（14.4%）、諸収入946億円余（11.5%）、県債545億円余（6.7%）などとなっている。

(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）（表4）

- ・ 県税 87億円余の増（6.6%）
- ・ 地方消費税清算金 51億円余の増（8.0%）
- ・ 国庫支出金 38億円余の増（3.3%）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）（表4）

- ・ 繰入金 60億円余の減（△25.0%）
- ・ 繰越金 58億円余の減（△11.3%）
- ・ 諸収入 98億円余の減（△9.4%）

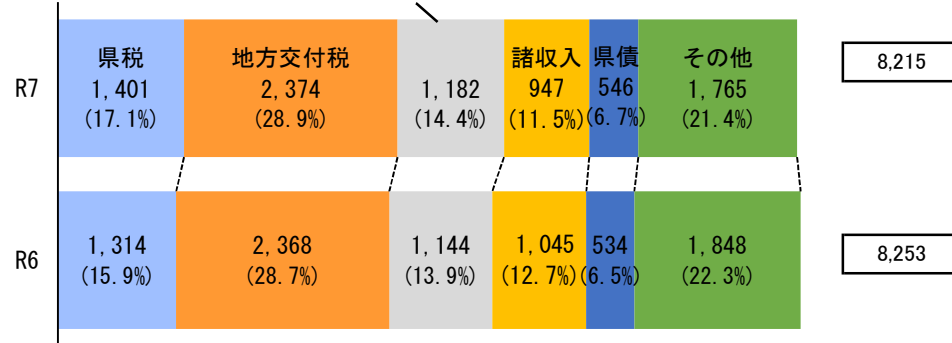
(5) 自主財源及び依存財源（表4）

- ・ 自主財源は3,798億円余で前年度比69億円余の減（△1.8%）
- ・ 依存財源は4,416億円余で前年度比31億円余の増（0.7%）

【図2】

国庫支出金

（単位：億円、%）



【表4】

款別歳入決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳入	1 県 税	140,131	17.1	131,417	15.9	8,714	6.6
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	69,326	8.4	64,204	7.8	5,122	8.0
	3 地 方 譲 与 税	30,470	3.7	29,729	3.6	741	2.5
	4 地 方 特 例 交 付 金	663	0.1	3,957	0.5	△3,294	△83.2
	5 地 方 交 付 税	237,459	28.9	236,778	28.7	681	0.3
	6 交通安全対策特別交付金	268	0.0	279	0.0	△11	△3.9
	7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,697	0.5	2,991	0.4	706	23.6
	8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,816	0.8	6,925	0.8	△109	△1.6
	9 国 庫 支 出 金	118,230	14.4	114,415	13.9	3,815	3.3
	10 財 産 収 入	1,160	0.1	850	0.1	310	36.5
	11 寄 附 金	381	0.1	386	0.0	△5	△1.3
	12 繰 入 金	18,035	2.2	24,056	2.9	△6,021	△25.0
	13 繰 越 金	45,561	5.5	51,373	6.2	△5,812	△11.3
	14 諸 収 入	94,696	11.5	104,533	12.7	△9,837	△9.4
	15 県 債	54,599	6.7	53,361	6.5	1,238	2.3
計		821,492	100.0	825,254	100.0	△3,762	△0.5
うち自主財源（1,2,7,8,10～14）		379,803	46.2	386,735	46.8	△6,932	△1.8
うち依存財源（3～6,9,15）		441,689	53.8	438,519	53.2	3,170	0.7

3 歳出決算

(1) 概要

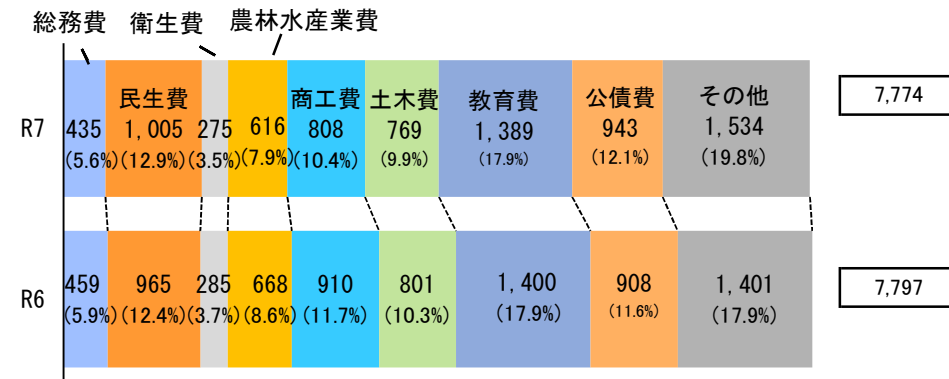
歳出総額は7,773億円余で、畜産振興費などの農林水産業費の減、中小企業振興費などの商工費や河川改良費などの土木費の減により、前年度に比べ23億円余減少（△0.3%）した。

(2) 構成比（図3、表5）

構成比率が高いものは、教育費1,388億円余（17.9%）、民生費1,005億円余（12.9%）、公債費942億円余（12.1%）、商工費808億円余（10.4%）、などとなっている。

【図3】

（単位：億円、%）



(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）（表5）

- ・ 民生費 39億円余の増（4.1%）
- ・ 災害復旧費 50億円余の増（47.6%）
- ・ 諸支出金 73億円余の増（7.8%）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）（表5）

- ・ 農林水産業費 52億円余の減（△7.8%）
- ・ 商工費 101億円余の減（△11.2%）
- ・ 土木費 32億円余の減（△4.0%）

【表5】

款別歳出決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 出	1 議 会 費	1,415	0.2	1,410	0.2	5	0.4
	2 総 務 費	43,492	5.6	45,942	5.9	△2,450	△5.3
	3 民 生 費	100,505	12.9	96,520	12.4	3,985	4.1
	4 衛 生 費	27,546	3.5	28,455	3.6	△909	△3.2
	5 労 働 費	4,283	0.6	3,554	0.4	729	20.5
	6 農 林 水 産 業 費	61,561	7.9	66,765	8.6	△5,204	△7.8
	7 商 工 費	80,850	10.4	91,037	11.7	△10,187	△11.2
	8 土 木 費	76,865	9.9	80,101	10.3	△3,236	△4.0
	9 警 察 費	29,688	3.8	29,511	3.8	177	0.6
	10 教 育 費	138,861	17.9	140,013	17.9	△1,152	△0.8
	11 災 害 復 旧 費	15,733	2.0	10,661	1.4	5,072	47.6
	12 公 債 費	94,266	12.1	90,785	11.6	3,481	3.8
	13 諸 支 出 金	102,303	13.2	94,939	12.2	7,364	7.8
計		777,368	100.0	779,693	100.0	△2,325	△0.3

第2 特別会計

1 概要

(1) 決算規模（表6）

- ・歳入総額は3,035億円余で、前年度に比べ76億円余増加（2.6%）した。
- ・歳出総額は3,004億円余で、前年度に比べ68億円余増加（2.3%）した。
- ・決算規模は、前年度に比べ、公債管理特別会計の増などにより、歳入歳出ともに増加した。

(2) 決算収支（表7）

- ・実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）30億円余から翌年度へ繰り越すべき財源1千万円余を差し引き、30億円余の黒字となった。
- ・単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き、7億円余の黒字となった。

2 会計別歳入・歳出決算額（表8）

- (1) 歳入歳出決算額が大きいのは、公債管理、国民健康保険、県有林事業の順となっている。

(2) 決算収支

- ・歳入歳出差引額（形式収支）は、各会計とも黒字又は収支均衡となった。
- ・実質収支は、各会計とも黒字又は収支均衡となった。

【表6】

（単位：百万円）

区 分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	303,502	295,854	7,648	2.6%
2 歳出総額	300,476	293,609	6,867	2.3%

【表7】

（単位：百万円）

区 分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額（形式収支） A	3,026	2,245	781	34.8%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	12	28	△16	△57.1%
3 実質収支 C=A-B	3,014	D 2,217	796	35.9%
4 単年度収支 C-D	796	214	582	272.0%

【表8】

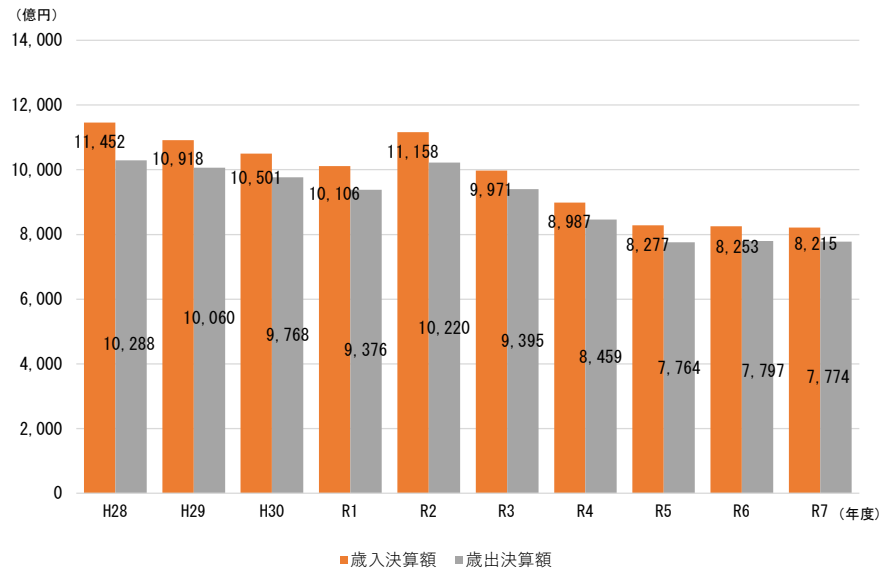
（単位：百万円）

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	実質収支
母子父子寡婦福祉資金	299	190	109	109
県有林事業	3,878	3,854	24	21
林業・木材産業資金	886	654	232	232
沿岸漁業改善資金	1,017	0	1,017	1,017
中小企業振興資金	1,310	1,308	2	2
土地先行取得事業	9	9	0	0
公債管理	182,527	182,527	0	0
証紙収入整理	3,269	3,162	107	107
国民健康保険	109,525	108,047	1,478	1,478
港湾整備事業	782	725	57	48
計	303,502	300,476	3,026	3,014

令和7年度一般会計歳入歳出決算の概況

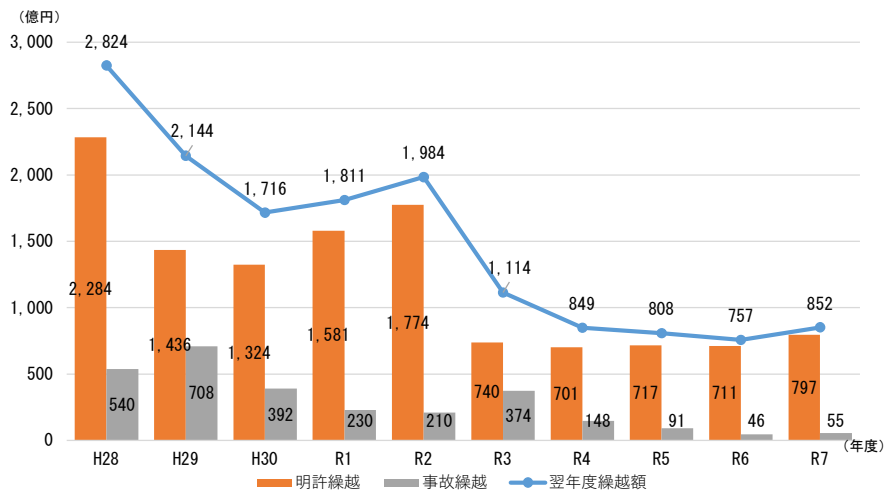
1 歳入・歳出決算額の推移

歳入・歳出決算額ともに前年度を下回った。



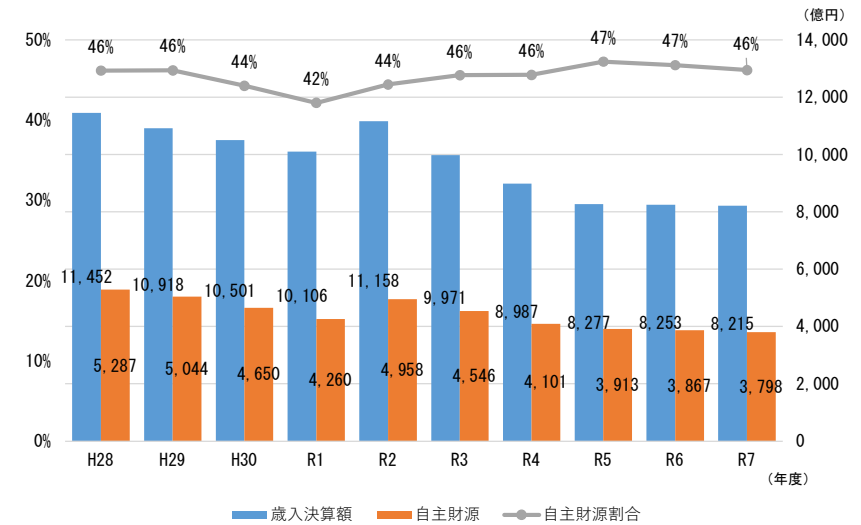
2 翌年度繰越額の推移

翌年度繰越額は、前年度に比べ増加した。



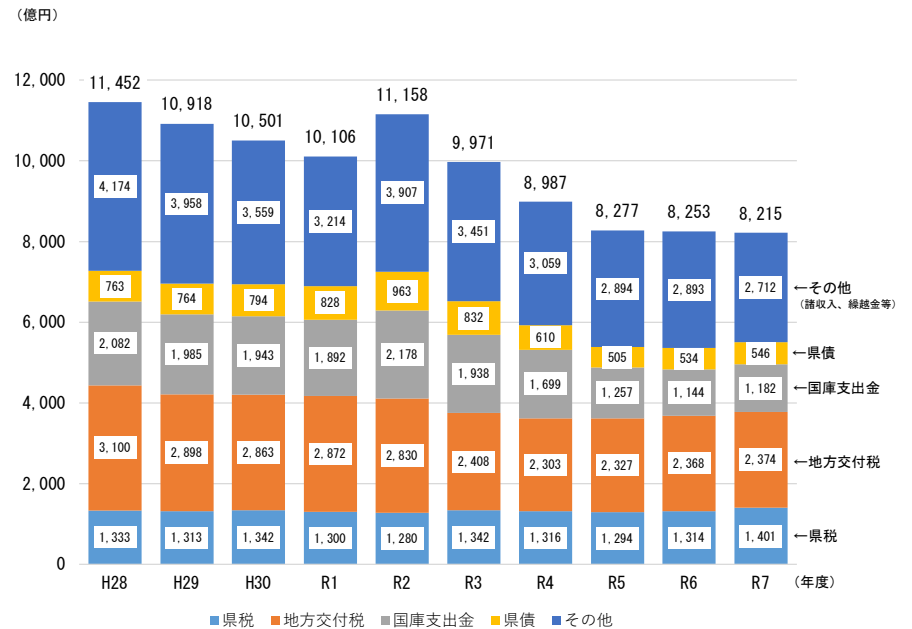
3 自主財源の推移

自主財源は平成24年度以降40%台で推移している。



4 歳入決算の状況

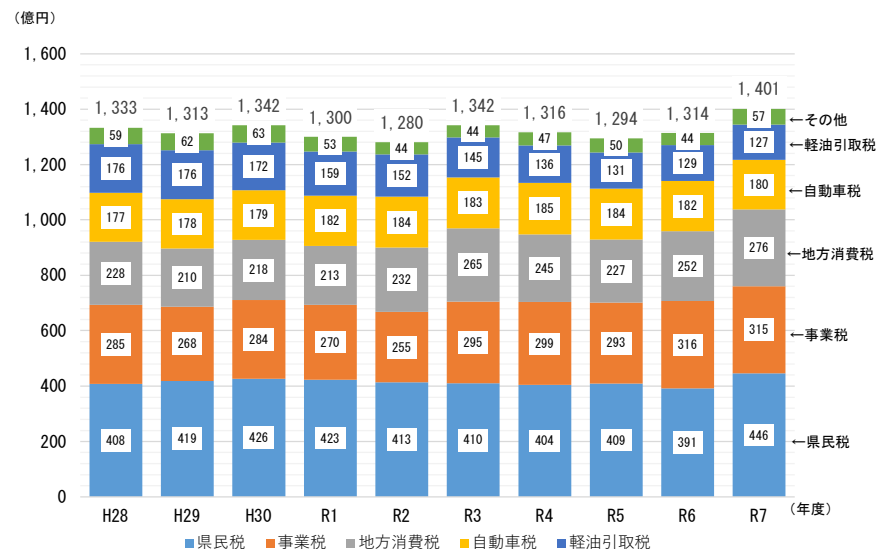
歳入決算額は、繰入金、諸収入の減などにより減少した。



【歳入のうち県税と県債の状況】

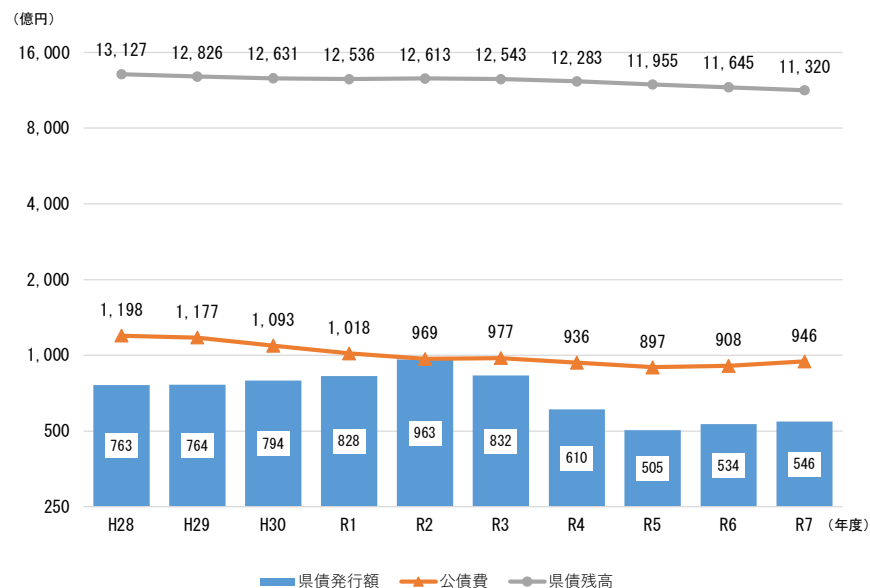
(1) 県税

県税収入は、県民税、地方消費税などの増により、前年度に比べ増加した。



(2) 県債

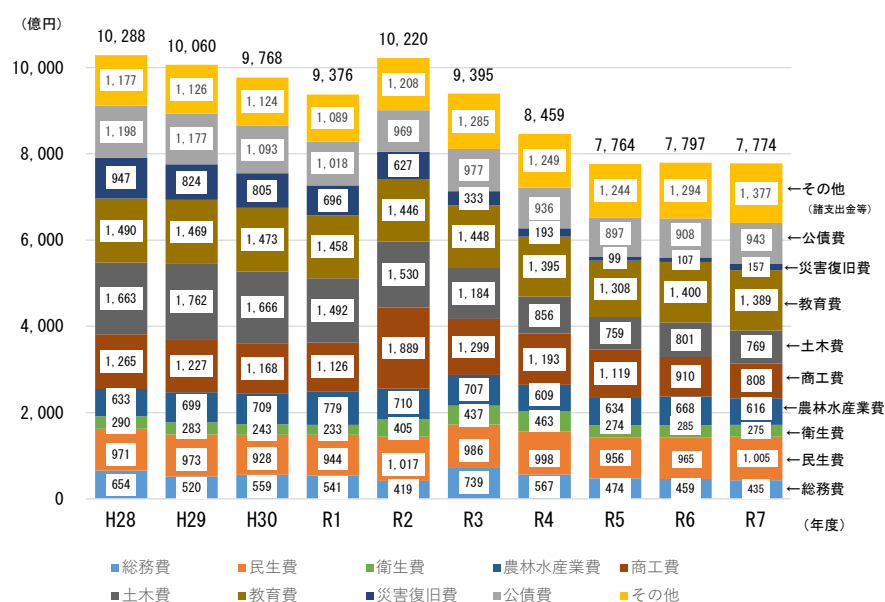
県債残高は、県債発行額が公債費を下回ったことにより、前年度に比べ減少した。



5 歳出決算の状況

(1) 目的別

目的別分類では、民生費や災害復旧費が増加し、商工費、農林水産業費などが減少した。



(2) 性質別

性質別分類では、人件費の減により義務的経費、普通建設事業費の減により投資的経費がそれぞれ減少し、物件費や維持補修費などの増によりその他の経費は増加した。

